

第2期広島広域都市圏発展ビジョンのPDCAサイクルの実施（2025年度）

1 第2期広島広域都市圏発展ビジョンの概要

(1) 位置付け

連携中枢都市圏構想推進要綱に基づく連携中枢都市圏ビジョンとして、連携中枢都市圏の中長期的な将来像や連携中枢都市圏形成に係る連携協約等に基づき推進する具体的取組等を定めるもの。

本ビジョンは、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す「200万人広島都市圏構想」に基づく広島広域都市圏の目指す将来像を示すとともに、その実現に向けて取り組む施策等をまとめている。

(2) 取組の期間

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間

※広島広域都市圏：広島県、山口県、島根県の3県にまたがる以下の33市町で構成する圏域

（広島県）広島市、呉市、竹原市、三原市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町
（山口県）岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町
（島根県）浜田市、出雲市、益田市、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、吉賀町

2 令和6年度PDCAサイクルの実施結果

《経済面》ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏を創る
（圏域全体の経済成長をけん引する）

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



施策(1) 「ローカル経済圏」の構築に向けた仕組みを創る

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
①	広島広域都市圏産業振興研究会で企画立案する新規・拡充事業への参画企業数（累計） 【経済観光局】	35社 (2019年度)	143社 (2021～2024 年度の累計)	160社 (2021～2024 年度の累計)	186社 (2021～2025 年度の累計)

●取組状況

- ① 圏域内のものづくり企業等への各種アドバイザーの派遣や、生産者向けの農作物販路拡大セミナーの開催等を行った。

●今後の取組の方向性

- ① 引き続き、広島広域都市圏産業振興研究会において、圏域内の企業の競争力強化や企業間取引等の拡大を促進する新規・拡充事業を企画立案し、企業の参画促進に取り組む。

施策(2) 次世代へ変革を続ける産業を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
②	施策により生産性の向上や新規事業の創出等につながった件数 【経済観光局】	89件 (2019年度)	115件 (2024年度)	261件 (2024年度)	120件 (2025年度)

●取組状況

- ② 圏域内のものづくり企業等への各種アドバイザー派遣や創業支援などを通して、事業者の生産性向上や新規事業の創出等を図った。

●今後の取組の方向性

- ② 引き続き、各種アドバイザー派遣や創業支援などに取り組むとともに、ニーズを踏まえた支援施策の充実を検討しながら、より多くの事業者の生産性向上や新規事業の創出等を図る。

施策(3) 世界が注目する観光都市圏へ挑戦する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
③	入込観光客数 【経済観光局】	4,637万人 (2019年)	4,640万人 (2024年)	4,688万人 (2024年)	4,640万人 (2025年)

●取組状況

- ③ 大阪・関西万博を訪れる観光客の圏域内への誘客を見据え、大阪市内での PR イベントの開催や SNS を活用した圏域内の魅力的な観光スポット・イベント情報の発信などに取り組むとともに、観光案内所における多言語通訳サービスの提供や圏域における無料公衆無線 LAN (名称: HIROSHIMA FREE Wi-Fi) のサービス提供エリアの拡大など受入環境の整備、MICE の誘致等を行った。

●今後の取組の方向性

- ③ 圏域内の市町と連携し、無料公衆無線 LAN (名称: HIROSHIMA FREE Wi-Fi) のサービス提供エリアの更なる拡大や圏域全体の一体的なプロモーション活動等を行うとともに、新たに松山圏域との相互誘客により両圏域での周遊促進が図れる連携事業に取り組むなど、圏域内を周遊する国内外の観光客の一層の拡大や観光消費額の増大に取り組む。

施策(4) 魅力ある里山・里海産業を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
④	広島広域都市圏郷土推奨製品の地元産占有率 【経済観光局】	56.0% (2019年度)	60.5% (2024年度)	53.7% (2024年度)	61.4% (2025年度)

●取組状況

- ④ 生産者と卸売業者等との商談会の開催や広島広域都市圏郷土推奨製品を使ったレシピの作成、SNS やイベントでの PR、広島湾産水産物を活用した販売促進に関するイベント等を行い、圏域内で生産される農林水産物の消費拡大に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ④ 広島広域都市圏郷土推奨産品について、各種 PR 事業等の実施による需要の喚起を図るとともに、生産者の広島広域都市圏農作物生産・出荷促進商談会等への参加を促進し、消費者ニーズのある品目の生産・出荷の拡大を図るなど、広島広域都市圏内の地産地消を促進する。

施策(5) 「若者人財」の地産地活を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑤	大学卒業生の県内就職率 【経済観光局】	53.3% (2019年度)	53.8% (2024年度)	50.4% (2024年度)	53.9% (2025年度)

●取組状況

- ⑤ 有給長期インターンシップの実施や圏域内企業向けの採用セミナーの開催、リーフレットを用いた地元企業の魅力発信などにより、大学卒業生の地元就職を支援した。

●今後の取組の方向性

- ⑤ 有給長期インターンシップの拡充を図るとともに、リーフレットを用いた地元企業の魅力発信などに引き続き取り組み、大学卒業生の地元就職を支援する。

《生活面》どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏を創る (高次の都市機能を集積・強化する)

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



施策(1) 安心して暮らせるための高度な医療サービスを提供する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑥	広島市民病院及び安佐市民病院における患者紹介率 【健康福祉局】	82.2% (2019年度)	85.0% (2024年度)	89.1% (2024年度)	85.3% (2025年度)

●取組状況

- ⑥ WEB を活用した地域医療機関とのカンファレンスや転院調整、医師会との情報・意見交換会の実施、地域医療機関との合同研修会や症例検討会等の開催など、地域医療機関と連携強化を図る取組を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑥ 高度急性期医療を担う市立病院での医療を必要とする患者への適切な医療提供を推進するため、引き続き市立病院と地域医療機関の連携強化を図る取組を行う。

施策(2) 圏域内の公共交通網等を充実・強化する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑦	広島市と連携市町を結ぶ主要公共交通の乗車等人員 【道路交通局】	30.3万人/日 (2019年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2024年度)	27.9万人/日 (2024年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2025年度)

●取組状況

- ⑦ 本市と連携市町を結ぶバス路線のフィーダー化において重要な乗継地点となる可部上市バス停について、待合環境の改善のため、安佐北区総合福祉センター前へのバス停移設に関するバス事業者等との協議調整を行った。また、JR 芸備線については、圏域内の沿線 3 市が一つの経済体として広域的に連携し、主体的なまちづくりに取り組むための抜本的対策の一環として新たに設置した「三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会」において、各市のあるべきまちの姿や同路線の現状・課題等に係る基本認識を共有し、併せて沿線地域内の移動創出に係る検討を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑦ 乗継地点の待合環境の改善のため、バス事業者等と調整を行いながら、可部上市バス停の移設を行う予定である。また、JR 芸備線については、「三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会」において、同路線を軸とした公共交通ネットワークが将来にわたり利便性が高く持続可能なものとなるよう、調査・検討を行う。

施策(3) 地域貢献人材を育成する大学のネットワークを支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑧	大学卒業生の県内就職率 【企画総務局】	53.3% (2019年度)	53.8% (2024年度)	50.4% (2024年度)	53.9% (2025年度)

●取組状況

- ⑧ 地域貢献人材の育成を図るため、圏域内の大学等が市町や企業、団体等と連携して地域課題の解決に取り組む教育研究活動に対して、10 件（8 大学）の支援を行うとともに、広島市立大学の「地域志向特定プログラム」などを実施したほか、圏域内市町において、広島修道大学国際コミュニティ学部の学外学習科目「体験実践」における学生を 73 人受け入れた。

●今後の取組の方向性

- ⑧ 学生の地元就職に対する意識が高まるよう、引き続き、圏域内市町や大学等が連携して、学生が地域課題を自分事として捉え、住み続けたい地域を自らがつくる体験を提供する。また、より早い段階から地域への愛着を醸成し、将来的な圏域内での就職等につなげられるよう、新たに高等学校等が地域の課題解決に取り組む教育活動を支援する。

《行政面》住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を創る

（圏域全体の生活関連機能サービスを向上させる）

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



施策(1) 暮らしの質を高める（生活機能の強化）

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑨	病院群輪番制参加施設数 【健康福祉局】	36 (2020年度)	現状維持 (36) (2025年度)	34 (2025年度)	現状維持 (36) (2026年度)
⑩	要支援・要介護認定率 【健康福祉局】	18.8% (2019年度)	19.4% (2024年度)	19.6% (2024年度)	19.7% (2025年度)
⑪	保育サービスの広域利用者数（累計） 【こども未来局】	4,097人 (2019年度)	13,825人 (2021～2024 年度の累計)	17,703人 (2021～2024 年度の累計)	17,950人 (2021～2025 年度の累計)

●取組状況

- ⑨ 救急告示医療機関に対し、県や医師会と連携して病院群輪番制への参加を呼び掛けるとともに、各政令指定都市へ病院群輪番制の状況についてアンケート調査を実施するなど、参加病院数の拡大に向けた分析等を行った。
- ⑩ 高齢者いきいき活動ポイント事業について、高齢者や地域団体に事業への参加を働き掛けるなど、高齢者が継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに広域的に取り組んだ。また、本市と圏域内市町の介護支援専門員等を対象とした研修を実施するなど、ケアマネジメントの質向上に取り組んだ。
- ⑪ 一時預かり保育事業及び病児・病後児保育事業の広域利用について、実施施設の拡充に取り組むとともに、関係市町において広域利用希望者に対しての適切な案内を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑨ 休日又は夜間に入院治療を必要とする救急患者の医療を確保するため、病院群輪番制への新たな参加について医療機関等への働き掛けを行うとともに、引き続き、病院群輪番制に参加している医療機関と救急患者の受入体制についての協議等を行う。
- ⑩ 圏域内の高齢者ができる限り、住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、引き続き、高齢者が継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに取り組むとともに、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスを維持できるよう介護人材の確保・育成等に取り組む。
- ⑪ 圏域内において安心してこどもを生み、健やかに育てることができるよう、引き続き実施施設の拡充に取り組むとともに、利用希望者への適切な案内を行う。

施策(2) 結び付きやネットワークを強化する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑫	広島市と連携市町を結ぶ主要公共交通の乗車等人員 【道路交通局】	30.3万人/日 (2019年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2024年度)	27.9万人/日 (2024年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2025年度)
⑬	広島市と連携市町との交流イベントにおける参加者数 【企画総務局】	21.1万人 (2019年度)	126万人 (2024年度)	160.7万人 (2024年度)	114万人 (2025年度)

●取組状況

- ⑫ 関係市町と連携し、不採算となっているバスの運行費や航路の運航費への補助を行うことにより、圏域内住民の交通手段の維持・確保に取り組んだ。また、地域活動団体等が視察等を行う場合の公共交通等の利用に係る経費についての支援や、JR 芸備線沿線自治体と連携し「芸備線 de カープ応援！」などの事業を展開することにより、圏域の公共交通の利用促進等に取り組んだ。
- ⑬ 文化やスポーツなどの各種イベントを通じて、圏域内住民等の交流促進に取り組んだ。また、圏域のイベント情報紙の発行や、各市町の広報紙等で共通のテーマの特集記事を掲載するなど、圏域内市町とのイベント情報の相互発信に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑫ 引き続き、関係市町と連携し、不採算となっているバスの運行費や航路の運航費への補助を行う。また、地域活動団体等が視察等を行う場合の公共交通等の利用に係る経費についての支援や、県内 JR 沿線自治体と連携した取組を継続的・持続的に進めていく。
- ⑬ 引き続き、各種イベントの開催や、圏域内市町とのイベント情報の相互発信に取り組み、連携市町とのつながりを更に強めていく。

施策(3) 職員を育成・確保し、事務を効果的・効率的に進める（圏域マネジメント能力の強化）

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑭	広島市の研修を受けた連携市町の職員数（累計） 【企画総務局】	80人 (2019年度)	1,118人 (2021～2024 年度の累計)	1,116人 (2021～2024 年度の累計)	1,464人 (2021～2025 年度の累計)
⑮	生活関連機能サービスに係る連携事業数 【企画総務局】	1市町あたり 平均31.5事業 (2021年度)	基準値 +4.8事業 (1市町あたり 平均36.3事業) (2025年度)	1市町当たり 平均39事業 (2025年度)	全市町において 6事業以上増やす (2026年度)

●取組状況

- ⑭ 本市が実施する市政課題セミナーやSDGsに関する研修、統計データ利活用研修等について、連携市町の職員も対象にオンライン配信で実施し、圏域全体の職員の資質向上に取り組んだ。
- ⑮ 「外国人介護職員向け方言理解支援事業」など、生活関連機能サービスに係る連携事業を新たに追加した。

●今後の取組の方向性

- ⑭ 本市が実施する研修において、引き続き、オンライン研修を取り入れるなど、連携市町の職員も研修に参加しやすい方法を検討・実施し、圏域全体の職員の資質向上に取り組む。
- ⑮ 引き続き、圏域内市町と意見交換を行いながら、圏域内住民に対する行政サービスの効率化や利便性の向上を図る取組を検討・実施する。